

平和市長会議について



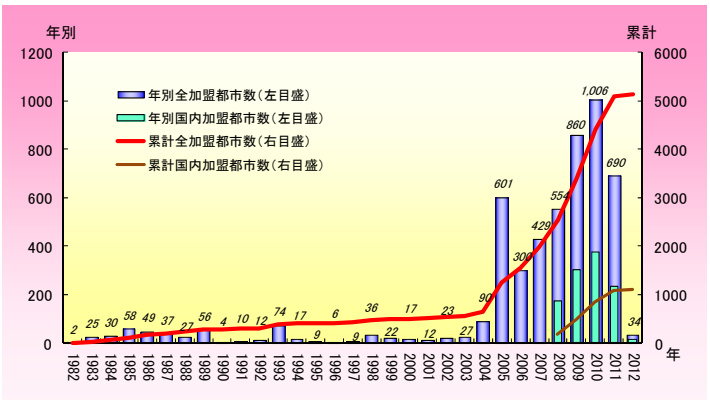
平和市長会議

平和市長会議は、都市相互の緊密な連帯を通じて、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起する取組などを推進し、もって世界恒久平和の実現に寄与することを目的として、広島市及び長崎市が中心となり 1982 年に設立した機構です。1991 年には国連経済社会理事会の NGO に登録されています。

加盟都市数 (2012 年 2 月 1 日現在)

地域名	加盟都市数
アジア	1,541 都市 (30か国・地域)
オセアニア	127 都市 (9か国・地域)
アフリカ	329 都市 (42か国・地域)
ヨーロッパ	2,335 都市 (45 か国)
北アメリカ	288 都市 (3か国・地域)
ラテンアメリカ・ カリブ 海地域	506 都市 (24か国・地域)
合 計	5,126 都市 (153か国・地域)

加盟都市数の推移



主な活動内容

平和市長会議では、加盟都市と連携を図りながら以下の活動を行っています。

- ① 核兵器廃絶等に向けた世界の都市への連帯の呼び掛け
- ② 2020 年までの核兵器廃絶を目指す「2020 ビジョン」の展開
 - ・ 「核兵器禁止条約」の早期実現を求める市民署名活動の展開
 - ・ 国連や各国政府への核兵器廃絶、軍縮推進等に関する要請活動の実施と活動結果の公表 など
- ③ ニュースレターの発行
- ④ 広島市・長崎市の平和宣言の加盟都市への送付
- ⑤ 総会の開催 (4 年に 1 回)
- ⑥ 理事会の開催 (2 年に 1 回)



第 8 回平和市長会議理事会に参加した各都市代表 (2011 年 11 月 スペイン・グラノラーズ市)

役員

会 長：広島市長 (日本)

副会長：長崎市長 (日本)、アクロン市長 (アメリカ)、フィレンツェ市長 (イタリア)、ハノーバー市長 (ドイツ)、マラコフ市長 (フランス)、マンチェスター市長 (イギリス)、モンテルパ市長 (フィリピン)、ボルゴグラード市長 (ロシア)、イーペル市長 (ベルギー)、ピオグラード・ナ・モル市長 (クロアチア)、グラノラーズ市長 (スペイン)、ハラブジャ市長 (イラク)、ブリュッセル市長 (ベルギー)

理 事：フォンゴ・トンゴ市長 (カメルーン)、モントリオール市長 (カナダ)、メキシコシティ市長 (メキシコ)、モンテビデオ市長 (ウルグアイ)

事務局：公益財団法人広島平和文化センター
国際部平和連帯推進課
TEL：082-242-7821 FAX：082-242-7452
E-mail：mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
URL：http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html



2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）について

1 2020ビジョンの全文（2003年11月策定、2011年11月一部修正）

平和市長会議では、核兵器廃絶に向けた国際世論の喚起や各国政府等への要請活動を推進するため、2020年までの核兵器廃絶を目指す具体的な行動指針「2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」を策定した。このビジョンに基づき、世界の都市、市民、NGO等と連携しながら、核兵器廃絶に向けた様々な活動を展開する。

【目標】

1 全ての核兵器の実戦配備の即時解除

世界には今もなお、多数の核兵器が実戦配備されている。世界の市民がこうした脅威に直面している中、誤使用も含めた核兵器の使用を回避するため、全ての核兵器の実戦配備を即時解除することを求める。

2 「核兵器禁止条約」締結に向けた具体的交渉の開始

核兵器の全面的廃絶に対する核兵器保有国の明確な約束等これまでのNPT再検討会議等での国際合意を根拠に、各国政府に「核兵器禁止条約」締結に向けた具体的交渉を開始するよう求める。

3 2015年までの「核兵器禁止条約」の締結

2015年までに、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」が締結されるよう、各国政府等に要請する。

4 2020年を目標とする全ての核兵器の解体

厳格な国際管理の下、被爆75周年となる2020年までに地球上の全ての核兵器を解体することにより、核の恐怖から解放された平和な世界の実現を目指す。

2 「2020ビジョン」に基づく取組

平和市長会議では、2011年11月にスペイン・グラノラズ市で開催した理事会において、「2020ビジョン」に基づく次の取組を積極的に推進することを決定しました。

- (1) 「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める加盟都市を挙げた市民署名活動を展開し、集めた署名を国連等に提出すること。
- (2) 第8回平和市長会議総会（2013年8月）の開催時期に合わせ、各国政府関係者や専門家の集う高官レベル会議が広島で開催されるよう、気運を高めること。
- (3) 加盟都市5,000突破を記念した原爆被害の実態等に関するポスター展を開催すること。
- (4) 国際的なNGOとの戦略的連携関係を強化・拡大すること。
- (5) 「核兵器のない世界」の実現を促す要請文や声明文等を適宜必要な相手方に効果的に発信すること。
- (6) 加盟都市が地域ごとにまとめ、地域のNGO等と連携しながら、自国政府が何をなすべきかを考え、自国政府に対し具体的行動を促す取組を推進すること。
- (7) NPT再検討会議（2015年）及びその準備委員会（2012年～2014年）に平和市長会議代表団を派遣し、アピール活動を展開すること。
- (8) 「2020ビジョン」を支持する著名人やオピニオン・リーダーを「2020ビジョンキャンペーン大使」として選任すること。



第8回平和市長会議理事会
(2011年11月 スペイン・グラノラズ市)